

令和８年度（第１回）

奈良県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会 開催概要

１ 開催日時

令和８年７月３０日（木） １０：３０～１２：００

２ 開催場所

奈良職業能力開発促進センター会議室

３ 協議内容

- （１）求職者への支援（令和７年度実績及び令和８年度実施計画）
- （２）事業主等への支援（令和７年度実績及び令和８年度実施計画）
（生産性向上人材育成支援センターで行う事業主支援業務）
- （３）職業能力開発事業に係る人材ニーズ等の調査

４ 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

（離職者訓練について）

- ビジネススキル講習（橋渡し訓練）の定員充足率が高い水準で推移している。社会人マナーなど基本的な部分の習得は、企業のニーズにマッチすると考えられることから、定員の拡充も含め、一層力を入れていただきたい。
- 実際に就労するに当たっては、訓練で技能を身に付ける以外にも、仕事に対して興味ややりがいを持ってもらうことについてもセットで考える必要があるため、就職支援アドバイザー等の専門的な知見により、本人の心理的な部分も含め、きめ細かな支援をしていただきたい。

（生産性向上支援センターについて）

- 中小企業の事業者は、どのようにデジタル化を推進し、生産性向上へつなげていくかいつも悩んでいることから、在職者訓練や生産性向上支援訓練の体系が分かるパンフレットは大変有益であるため、積極的に広報するなど活用していただきたい。
- 中小零細企業については、ＩＴリテラシーの高い人材が非常に少ないため、生産性を向上したいが、その扱う情報の重要性や、漏洩した際の影響の大きさ、さらには自社における情報セキュリティの脆弱性を十分に理解できないまま取組を進めていることもある。そのため、生産性向上支援訓練では、倫理・セキュリティに関するコースもぜひ並行して強化いただきたい。

（全般について）

○J E E Dにおいては、昨今のD XやA I への対応が求められる中、そのような分野にも対応する一方、基幹産業である製造業や建設業において従来から求められる内容の訓練にも取り組んでおり、この二つを両輪として進めていることは評価できる。

令和8年度

奈良県独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (3名)	熊谷 礼子 (会長)	帝塚山大学 副学長 経済経営学部教授
	田中 篤則	株式会社奈良新聞社 代表取締役社長
	竹村 嘉基	奈良県職業能力開発協会 専務理事
労働者代表 (2名)	本村 秀史	日本労働組合総連合会奈良県連合会 事務局長
	田中 篤史	電機連合奈良地方協議会議長
中小企業等代表 (4名)	江口 良浩	一般社団法人奈良経済産業協会 専務理事
	古林 葉二	奈良県商工会議所連合会 常任幹事
	今仲 進	奈良県商工会連合会 専務理事
	中西 秀人	奈良県中小企業団体中央会 専務理事
行政機関 (2名)	樽見 晋平	奈良労働局職業安定部長
	上山 昭彦	奈良県産業部人材・雇用政策課長

(順不同)